

平成 2 6 年度

事業報告書・収支決算書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

平成 2 7 年 6 月

公益財団法人 海洋生物環境研究所

目 次

事業報告書

I. 事業の概要	-----	1
1. 調査研究事業の成果	-----	1
2. 社会・関連機関との連携	-----	6
3. 調査研究領域の検討と研究設備の整備	-----	9
平成26年度研究論文等の一覧	-----	10
II. 庶務の概要	-----	14
1. 役員等に関する事項	-----	14
2. 職員等に関する事項	-----	15
3. 会議に関する事項	-----	15
4. その他の庶務事項	-----	17

収支決算書

1. 貸借対照表	-----	20
2. 正味財産増減計算書	-----	21
3. 附属明細書	-----	26
4. 財産目録	-----	27
5. 収支計算書	-----	28

監査報告書	-----	30
-------	-------	----

事業報告書

I. 事業の概要

東日本大震災により水産・電力両業界はともに大きな被害を受け復旧・復興に向け様々な努力が続けられているが、原子力発電への信頼回復には引き続き粘り強い長期的対応が必要であり、海域環境においては特に放射能汚染状況の推移把握と情報公開、水産物への風評の防止等が重要な課題となっている。当研究所を取り巻く事業環境にも厳しいものがあるが、当研究所は関係諸機関のご理解・ご支援を得て、かけがえのない海を未来へ伝えるため、「エネルギー生産と海域環境の調和」ならびに「安心かつ安定的な食料生産への貢献」を目標に、公募調査研究事業への応募、また調査研究事業の提案を行い、積極的な事業展開を図った。

平成 26 年度は、25 年度に続き特に海域における放射能の実態把握と風評防止のための科学情報の提供に力を注いだ。また、関連研究機関と協力し洋上風力発電所や気候変動対策など新技術の海域環境影響予測に係わる基礎的な調査研究を実施した。さらに、得られた科学的知見を海洋生物環境研究所研究報告、学会誌、海生研ウェブサイト等を通じ広く提供し一層の社会貢献に努めた。

1. 調査研究事業の成果

平成 26 年度は調査研究事業として、農林水産省、経済産業省、原子力規制庁及び環境省の 5 件、独立行政法人、電力会社等 15 件、科研費等競争的資金による事業 3 件をそれぞれ実施した。さらに調査研究の提案や事業応募の基盤となる所内調査研究として 14 課題を実施した。

1-1 エネルギー生産と海域環境の調和

(1) 発電所環境影響予測評価の合理化・高度化

①立地に係わる環境審査の基礎情報の整備

発電所環境審査予定海域（茨城県鹿嶋市地先）において、水温、塩分、水質、底質、海生生物に関する現地調査を実施し、国における環境審査のための基礎資料を整備

した。また、漁獲統計や現地調査事例に関する情報を収集・整理し提供した。

②調査手法等の整理・体系化

発電所におけるモニタリング調査データの解析及び発電所周辺海域における現地調査等を実施するとともに、それらの結果に基づいて海域環境モニタリング調査に関する基本的考え方を取りまとめた。また沿岸海域のアセスメントに関する研究会を主宰し、海域生態系の調査・予測・評価について学会等で議論した。

(2) 海洋環境放射能の調査

漁場の安全の確認及び漁獲物への風評防止に資するため以下を実施した。

①原子力施設の沖合漁場等における放射能調査

原子力発電所等周辺 15 海域及び核燃料サイクル施設沖合海域の主要漁場等において、海水及び海底土の採取、また海産生物の収集を行い、放射性核種を分析し実態を把握した。

②東日本太平洋沿岸・沖合海域等における放射能調査

福島第一原子力発電所由来の放射性物質の拡散状況を把握するため、東日本の太平洋沿岸・沖合海域等において海水及び海底土を採取し放射性核種を分析した。調査結果は国のウェブサイトを通じ速やかに公表された。

③総合評価のための解析等

上記調査結果の解析・評価に資するため、原子力関連施設から離れた対照海域における放射能調査、及び放射性核種の移行挙動や濃度変動要因の解明のための調査を実施した。

④とりまとめと成果の広報

調査結果を総合的に取りまとめた。また、説明資料を作成し本事業成果を広く関連機関・団体等に報告・説明した。

(3) 気候変動による環境影響予測および対策技術に関する検討

①影響予測のための実験的検討

海洋酸性化と海水温上昇が海産魚類の再生産に与える複合影響を予測評価する基礎知見を得るため、シロギスを対象に飼育実験を行い、産卵、産出卵の生残、仔魚の成長に与える二酸化炭素濃度の影響をとりまとめた。また、複数世代にわたって供試魚プテラポゴンに二酸化炭素へ暴露する試験に着手した。さらに、造礁サンゴの骨格形成等に与える影響を予測評価するためサンゴ飼育技術について検討した。

②対策技術に係わる許可申請業務の支援

二酸化炭素の海底下地層貯留に係わる実証試験が行われる北海道苫小牧市地先海域において、海洋汚染防止法に基づく許可申請を行うための現地調査および室内実験を行い、環境影響予測評価のための水質、底質、海生生物等に関するデータを取得した。また、許可申請および許可取得に係る手続きを支援した。

③対策技術に係わる環境監視手法の検討支援

海洋汚染防止法で求められる、二酸化炭素の海底下地層貯留に係わる環境監視計画において、二酸化炭素の海域への漏出を化学的に検知する手法を開発するための海洋調査および室内実験を支援した。

(4) 沿岸環境保全技術の開発

アイゴなど植食性動物による海藻食害を防止する技術の開発に必要な情報を収集・解析するとともに現地調査の方法について検討した。また、既存知見を基に埋め立て造成に対する代償措置について技術的検討を実施した。

(5) 発電所の効率的運用支援

①取水障害生物対策技術に関する検討

生物付着防止技術（海水電解による塩素利用等）を適切に導入・運用するために必要なモニタリング技術情報の提供及び現地調査を行った。また、ムラサキイガイ類2種の残留塩素と温度に対する生理学的特性の違いを室内実験により解明した。

②環境関連調査の合理化検討等

発電所が実施した温排水拡散調査と結果解析に協力した。また、発電所前面に設置された海岸構造物（人工リーフ）における海藻調査の実施、結果のとりまとめに協力するとともに、調査方法の合理化案を提案した。

(6) 基盤的調査研究

所内調査研究、また関連機関との共同研究により以下を推進し、技術力を一層強化するとともに事業提案、事業応募の基盤構築を図った。

①高水温域に出現することが多い海藻サンゴモ類の遺伝的多様性の解明

高水温、海洋酸性化等で注目されるサンゴモ類について、形態学的、遺伝学的な調査を実施し学会等で公表した。

②外房海域の藻場構造の把握と底生生物を対象としたバイオテレメトリー手法検討

大型海藻及び底生生物の分布状況を把握するとともに、バイオテレメトリー手法を検討するため、岩礁域における受信特性やセンサー精度の確認を行った。

③沿岸生態系モデリング技術の開発

干潟生態系モデルの開発を目指し、外房の干潟域において現地調査を実施し底生動物と環境要因の関連性について検討した。

④洋上風力施設の海生生物影響の把握

洋上風力発電施設から放射される低周波水中音が魚類に及ぼす影響の予測に資するため、マダイ稚魚を対象に実験的検討を行った。

⑤深海性生物の飼育技術開発

クモヒトデの長期飼育を試みるとともに、カガバイ成員の温度耐性試験を実施した。

⑥淡水魚の放射能濃度の解析

淡水性魚類の放射能汚染に係わる基礎情報を収集し解析した。

⑦溶存有用物質捕集材の性能評価

海水流水環境下で溶存有用物質を捕集する素材の性能評価結果をとりまとめた。

1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献

(1) 東日本太平洋沿岸・沖合海域・内水面域における漁獲物等の放射能調査

福島第一原子力発電所の事故に伴う漁獲物等の安全性の確認及び風評防止に資するため、東日本の太平洋沿岸・沖合海域・内水面域における漁獲物等の放射性核種を分析し実態を把握した。また、国・自治体等が行う調査結果の速報に協力した。

(2) 放射性物質の魚類への移行・排出に関する検討

餌料に含まれる放射性物質の魚類への移行、魚類からの排出についての実験結果を精査するとともに、取りまとめに向け関連情報を収集した。

(3) 漁場環境中の微量化学物質の影響評価等

①化学物質の蓄積実態の把握

食品の安全性確認のためのサーベイランス・モニタリング調査の対象とされた魚類についてダイオキシン類蓄積実態を把握するとともに、消費者等へ水産物の安全性等に関する情報提供を行った。

②水生生物を用いた化学物質の毒性評価

所内研究において対象生物の標準的飼育法を検討するとともに、委託事業としてメタンがシロギス卵正常孵化率に及ぼす影響試験に協力し、実験設備と正常受精卵の提供を行った。

③調査・試験手法の整理・体系化

移植アサリを用いた干潟環境中の化学物質モニタリング手法、海産魚プテラポゴンを用いた急性毒性試験法をそれぞれとりまとめ、提案した。

(4) 沿岸漁場環境保全に係わる知見の整備

環境基準値の検討に資するため、スズキ、ホシガレイの未成魚を用いた室内実験を行い、貧酸素耐性を解明した。また、飼育実験等から得られた情報を基に、好適漁場環境に関する知見について整理・取りまとめた。

(5) 基盤的調査研究

所内調査研究、また、関連機関との共同研究により以下を推進し、技術力を一層強化

するとともに事業提案、事業応募の基盤構築を図った。

①絶滅危惧種や水産有用海生生物の増殖に係わる基礎研究

絶滅が危惧されている海産魚アオギスの継代飼育を行うとともに、御宿周辺に生息する天然記念物の淡水魚ミヤコタナゴの増殖に係わる基礎検討を実施した。また、近年漁獲量が低下している二枚貝について飼育試験に着手した。

②毒性試験に供試する海生生物に関する検討

毒性試験の候補生物となり得る軟体動物、多毛類、魚類等の標準的飼育法を検討した。

③脳波による魚類の睡眠判定技術の開発

魚類の睡眠制御による養魚及び活魚輸送技術の高度化に資するため、生体信号（脳波）測定のための試験水槽を試作した。

④水産物の放射能の簡易計測手法の開発

漁協等の現場で使用可能な簡易計測装置の開発を共同で研究した。

2. 社会・関連機関との連携

公益財団法人として、幅広い科学的、客観的情報を発信し一層の社会貢献に努めた。

2-1 研究情報の発信と広報

(1) 調査研究成果の公表

「海洋生物環境研究所研究報告」及び国内外の学会誌への論文投稿、学術図書執筆等を行い33件が掲載された（詳細は別記一覧参照）。また、日本水産学会、日本海洋学会、日本応用藻類学会、環境アセスメント学会等が主催する公開セミナーや年次大会、及び国際学会14th INTERRAD、2nd International JAMBIO Symposiumにおいてポスター発表を含む28件の研究発表を行った。

(2) 発電所取放水影響等に関連する国内外の文献情報の収集と提供

発電所取放水影響等に関連する国内外の文献を収集・整理し、書誌的情報等を関係機関に提供した。当研究所データライブラリー開設以来の収集件数は、単行本約11,750

件、学術論文約 47,660 件になった。また、収集した文献情報ならびに当研究所の調査研究成果のデータベース化を進め、海生研ウェブページを通じ情報提供した。

(3) 広報活動

定期刊行（季刊）する「海生研ニュース」や「海の豆知識」、また「海生研ウェブサイト」を通じた広報活動を積極的に進め、当研究所の運営、研究成果等について社会一般への理解促進を図った。実証試験場では、構内の原子力発電所温排水資料展示館を利用して、一般市民・漁業者・その他関係者へ関連情報の普及・PR に努めた。

(4) 放射性物質に関する科学的知見の提供

水産物と放射能との係わりについて科学情報をとりまとめた。また、それらを基に関連雑誌への寄稿、海生研ニュースやウェブサイトを通じた情報提供、関連学協会・市民団体等への講師派遣、国内外のマスコミからの問い合わせへの対応を行い、風評防止の観点から科学的知見を提供した。

2-2 関連機関との連携

(1) 共同研究の実施

関連研究機関と「海洋酸性化影響の予測評価」、「サンゴモ類の遺伝的多様性」、「沿岸生態系モデリング技術の開発」、「干潟の再生及び造成の研究」、「岩礁域底生生物のバイオテレメトリー手法検討」、「洋上風力発電の低周波音魚類影響調査」、「魚類の睡眠測定技術」、「溶存有用物質捕集材の性能評価」、「サンゴ飼育技術の高度化に関する研究」等に関する共同研究を実施した。

(2) 情報交換の実施

福島第一原子力発電所の事故に関連し、水産の関連研究者との情報交換を平成 26 年 8 月に実施した。また、平成 26 年 11 月に電気事業の環境関連業務担当者との連絡会を、12 月に原子力発電所が立地あるいは隣接している地方自治体の発電所温排水モニタリング業務担当者との研究会をそれぞれ開催し、当研究所の研究成果を紹介するとともに、情報交換した。12 月には新潟県水産海洋研究所と技術情報交換会を開催し、地域

の沿岸域における諸問題とその解決方策に関する情報・意見交換を行った。

2-3 海外との交流

平成 27 年 3 月にトルコ、アンタリヤ県で開催された第 14 回国際放散虫研究者集会に職員を派遣し、北極海放散虫群集の季節・経年変化と環境変化の関係について発表するとともに、情報交換を行った。

2-4 地域との交流

当研究所がこれまでに蓄積してきた調査研究成果を活用して、地域の諸課題に積極的に対応した。

(1) 地元要請への対応等

自治体等の要請に応え、市民を対象とした放射性物質影響に関する講演、環境保全教育活動、総合学習活動、職場体験学習等に協力した。

中央研究所では、近隣に生息する天然記念物の淡水魚ミヤコタナゴの保護活動や藻場・磯根資源の管理方策の検討に協力した。また、一般を対象とした「水産物放射能モニタリング見学会」と公開ゼミ「海藻のお話」を実施した。

実証試験場では設立から 30 年を迎えたため、記念行事として「海の市民講座～柏崎の海と生き物」を開催した。地元関係者を招待してこの地域における海生生物に関する講演をしていただくとともに、「海を活かした地域教育とは」をテーマにした総合討論を行った。

(2) 研究所一般公開

中央研究所では、地元のイベントに協賛して平成 26 年 10 月に研究所施設の一般公開を開催し、研究成果の紹介や海生生物の展示等を行い、当研究所を地元住民他へ積極的に PR した。

また、実証試験場でも平成 26 年 10 月に特別公開を実施し、海生研で取り組む調査・

研究の紹介や、実験用魚介類やサンゴ等の展示を行い、地元住民や行政関係者等に実証試験場をよく知っていただく機会を設けた。

3. 調査研究領域の検討と研究設備の整備

「海生研調査研究ロードマップ」に基づき、新たな調査研究事業に関する検討を継続実施し、その結果を所内調査研究、国や電力会社への事業提案や競争的資金による調査研究応募等に反映した。また新たな事業分野への挑戦を促進するため、必要な人材の育成、分析機器・調査研究設備等の更新整備等を行い技術基盤の維持・強化を図った。

平成 26 年度研究論文等の一覧

以下の学術論文等を海洋生物環境研究所研究報告や学会誌等に発表した。

アンダーラインは海生研職員を示す。

(1) 海洋生物環境研究所研究報告

第 20 号

- ・堀田公明・林 正裕・喜田 潤・磯野良介・三浦正治・中村幸雄・飯塚誠一郎・福沢 栄太・逸見泰久 (2015). 移植アサリを用いた干潟環境中の化学物質モニタリング. 海生研研報, 第 20 号: 1-15.
- ・岸田智穂・渡邊祐介・堀田公明・箕輪 康・喜田 潤 (2015). 海産魚 *Pterapogon kauderni* を用いた急性毒性試験法の検討. 海生研研報, 第 20 号: 17-31.
- ・齋藤和久・道津光生・太田雅隆・中尾 毅 (2015). 藻場分布状況把握への水中 GPS システムの適用性. 海生研研報, 第 20 号: 33-39.
- ・馬場将輔. (2015). オゴノリ類 6 種の成長と生残に及ぼす温度, 光量, 塩分の影響. 海生研研報, 第 20 号: 41-56.
- ・磯野良介・高田兵衛・山田 裕・稲富直彦・渡部輝久・鈴木千吉・御園生 淳・森蘭 繁光・目下部正志. (2015). 福島第一原子力発電所事故後 3 年間における日本周辺の海水及び海底土中の ^{137}Cs 及び ^{90}Sr 濃度の推移. 海生研研報, 第 20 号: 57-65.
- ・横田瑞郎・渡邊剛幸・野村浩貴・吉川貴志・秋本 泰・恩地啓実 (2015). 東日本の陸海域の水産物から検出された放射性物質について ―平成 23 年 9 月～平成 26 年 3 月の調査結果―. 海生研研報, 第 20 号: 67-95.
- ・吉川貴志・野村浩貴 (2015). 東日本太平洋沿岸の海産物に対する放射性物質汚染による出荷制限等の措置動向 ―平成 24 年 3 月～平成 26 年 3 月―. 海生研研報, 第 20 号: 97-108.

(2) 査読付き学会誌等

- Takata, H.・Tagami, K.・Aono, T.・Uchida, S. (2014). Distribution coefficients (K_d) of strontium and significance of oxides and organic matter in controlling its partitioning in coastal regions of Japan. *Science of the Total Environment*, 490: 979-986.
- 吉川貴志・西村 真 (2014). マダイ *Pagrus major* 仔魚に対する六価クロムの急性致死影響. *水産増殖*, 62(3): 229-234.
- 本多正樹・中根幸則・三浦正治・長谷川一幸 (2014). カジメの生理生態的係数と環境データを用いた繁茂期現存量の算出. *藻類*, 62(3): 143-151.
- Ikenoue, T.・Bjørklund, K. R.・Kruglikova, S. B.・Onodera, J.・Kimoto, K.・Harada, N. (2015). Flux variations and vertical distributions of siliceous Rhizaria (Radiolaria and Phaeodaria) in the western Arctic Ocean: indices of environmental changes. *Biogeosciences* 12 :2019-2046.
- Takata, H.・Kusakabe, M.・Oikawa, S. (2015). Radiocesiums (^{134}Cs , ^{137}Cs) in zooplankton in the waters of Miyagi, Fukushima and Ibaraki Prefectures. *Journal of Radioanalytical and Nuclear Chemistry*, 303(2) : 1265-1271.
- Oikawa, S.・Watabe, T.・Takata, H. (2015). Distributions of Pu isotopes in seawater and bottom sediments in the coast of the Japanese archipelago before and soon after the Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Station accident. *Journal of Environmental Radioactivity*, 142 :113-123.
- 恩地啓実・矢持 進. (2015). アユの忌避行動ととびはね行動に対する遊離アンモニアの阻害効果について. *環境アセスメント学会誌*, 13(1) : 79-85.

(3) 学術図書

- 飯淵敏夫・眞道幸司・長谷川一幸・原 猛也・渡邊幸彦, 他 (2014). 2章 海水, 3章 海生生物, 4章 発電所海水設備の運用と管理, 5章 海生生物対策 (防汚対策),

7章 環境への配慮の考え方, 8章 関係法令, 9章 対策技術の実用事例と開発事例の紹介(分担執筆). 発電所海水設備の汚損対策ハンドブック(火力原子力発電技術協会 編), 恒星社厚生閣.

(4) その他寄稿等

- ・ 清野通康 (2014). 環境技術ノート 発電所と海域環境. 電気評論, 99(4): 52-53.
- ・ 日下部正志 (2014). 環境技術ノート 福島県および近隣県沖合海域の海水・海底土の放射能. 電気評論, 99(5): 44-45.
- ・ 横田瑞郎 (2014). 環境技術ノート 海域放射能調査(生物). 電気評論, 99(6): 46-47.
- ・ 土田修二 (2014). 環境技術ノート 海産動物の温度耐性に関する試験法の紹介. 電気評論, 99(夏季増刊号): 50-51.
- ・ 三浦雅大 (2014). 環境技術ノート 温排水による水温上昇と魚類の分布・行動. 電気評論, 99(7): 42-43.
- ・ 馬場将輔 (2014). 環境技術ノート 海藻類と温度. 電気評論, 99(8): 48-49.
- ・ 青山善一 (2014). 環境技術ノート クラゲの来遊予測. 電気評論, 99(9): 48-49.
- ・ 山本雄三 (2014). 環境技術ノート 海洋酸性化と魚類の産卵. 電気評論, 99(10): 52-53.
- ・ 道津光生 (2014). 環境技術ノート 岩礁域潮間帯における生物調査. 電気評論, 99(11): 44-45.
- ・ 馬場将輔 (2014). 環境技術ノート 紅藻サンゴモ類の生物多様性. 電気評論, 99(12): 50-51.
- ・ 日下部正志 (2014). 福島県および近隣県沖合海における海水・海底土中の放射性核種濃度の時系列変化. 海洋と生物, 36(3): 277-282.
- ・ 清野通康 (2014). セミナー報告 2014年度環境アセスメント学会公開セミナー「環境影響評価における海洋生態系調査の現状と技術開発」の開催にあたって. 環境アセスメント学会誌, 12(2): 1.

- ・ 日野明德 (2014). セミナー報告 沿岸海域生態系について. 環境アセスメント学会誌, 12(2): 2-8.
- ・ 三浦正治 (2014). セミナー報告 海域生態系影響予測の技術開発. 環境アセスメント学会誌, 12(2): 18-22.
- ・ 及川真司・高田兵衛 (2014). 福島県沖合を中心とした太平洋側海域での海水中の⁹⁰Sr及び¹³⁷Csの濃度変遷. ぶんせき, 63(10): 539-542.
- ・ 原 猛也 (2014). 7. 大量取水環境影響評価プロジェクト等. Sessile Organisms, 31(2): 36-37.
- ・ 原 猛也 (2015). 5. 温排水影響軽減対策. 火力原子力発電, 66(1): 52-60.
- ・ 長谷川一幸 (2015). 沿岸海域の海産生物を対象とした生息地評価モデルの現状と課題. 環境アセスメント学会誌, 13(1): 72-75.

Ⅱ. 庶務の概要

1. 役員等に関する事項（平成26年度末現在）

(1) 評議員（10名）

(2) 理事（10名）

①辞任

[平成26年6月20日付]

清野 通康

[平成27年3月17日付]

石丸 隆

②就任

[平成26年6月20日付]

石塚 昶雄、石丸 隆、石渡 隆男、大森 敏弘、木下 泉、下村 政雄、
谷井 浩、水鳥 雅文、弓削 志郎、渡部 終五

[平成27年3月18日付]

藤井 誠二

③代表理事及び業務執行理事の就任

[平成26年6月20日付]

代表理事（理事長） 弓削 志郎

業務執行理事 石渡 隆男、木下 泉

[平成27年3月18日付]

業務執行理事 藤井 誠二

(3) 監事（2名）

①就任

[平成26年6月20日付]

伊賀 久則、大河原 透

(4) 顧問（4名）（非常勤）

①就任

[平成26年6月21日付]

清野 通康

(5) 運営委員 (9名)

①辞任

[平成26年5月31日付]

高浜 彰

②就任

[平成26年6月13日付]

若林 満

(6) 重要な使用人

①事務局長

解職 [平成26年6月20日付]

委嘱 [平成26年6月21日付]

石渡 隆男

②中央研究所長

解職 [平成27年3月17日付]

委嘱 [平成27年3月18日付]

藤井 誠二

2. 職員等に関する事項

区分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在	備考
事務職員	10人(1人)	5人(0人)	3人(1人)	12人(0人)	
研究職員	47人(4人)	8人(2人)	11人(1人)	44人(5人)	
補助職員	13人	1人	1人	13人	
合計	70人(5人)	14人(2人)	15人(2人)	69人(5人)	

(注) 上記の職員は常勤雇用者とし、()内は出向受入職員及び契約研究員で内数である。

3. 会議に関する事項

(1) 評議員会

開催年月日	議 題
第1回臨時評議員会 H26.4.16	決議事項 1. 役員の報酬等の総額の決定の件 2. 役員の選任における透明性の確保に関する措置の承認の件

	報告事項 1. 平成 26 年度事業計画・収支予算等の報告の件 2. その他
定時評議員会 H26. 6. 20	決議事項 1. 平成 25 年度決算の承認の件 2. 次期理事及び次期監事の選任の件 報告事項 1. 平成 25 年度事業報告の件 2. その他
第 2 回臨時評議員会 H27. 3. 18 (決議の省略)	決議事項 1. 理事の選任の件

(2) 理事会

開催年月日	議 題
第 1 回 H26. 6. 5	決議事項 1. 平成 25 年度事業報告及び決算の承認の件 2. 平成 26 年度定時評議員会招集の決定の件 3. 公募による役員候補者の選考の件 4. 運営委員の選任の件 5. 諸規程の一部改定の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他
第 2 回 H26. 6. 20	決議事項 1. 代表理事及び業務執行理事の選定の件 2. 業務執行理事の業務分担の件 3. 重要な使用人の選任の件 4. 顧問の選任の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他
第 3 回 H27. 3. 6 (決議の省略)	決議事項 1. 平成 26 年度第 2 回臨時評議員会招集の決定の件
第 4 回 H27. 3. 18	決議事項 1. 業務執行理事の選定の件 2. 業務執行理事の業務分担の件 3. 重要な使用人の選任の件

	4. 顧問の選任の件 5. 平成 27 年度事業計画及び収支予算等の承認について 6. 平成 27 年度事業における人件費抑制の件 7. 諸規程の一部改定の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告について 2. その他
--	--

(3) 運営委員会

実施年月日	備 考
第 1 回 H26. 9. 25	1. 平成 25 年度運営委員会のまとめ 2. 平成 26 年度事業計画、実施体制、実施状況 3. 総合討論 4. その他

(4) 監事監査

実施年月日	備 考
H26. 5. 26	平成 25 年度事業報告及び収支決算に関する監査

(5) 公認会計士監査

実施年月日	備 考
H26. 4. 8 H26. 5. 7～9 H26. 5. 19～21	平成 25 年度収支決算に関する監査
H26. 11. 4～5 H26. 11. 11～12	平成 26 年度期中取引に関する監査

4. その他の庶務事項

(1) 諸規程の一部改正等について

- ・ 組織規程の一部改正 (改正 平成 26 年 7 月 1 日)

(2) ISO/IEC17025 : 2005 の認定取得について

公益財団法人海洋生物環境研究所 中央研究所が、公益財団法人日本適合性認定協会より、平成 26 年 12 月 16 日付けで、ISO/IEC17025 : 2005 「食品及び一般環境試料中の放射

能測定（サンプリングを除く）」の試験所として認定を受けた。

以上

付表 公益財団法人海洋生物環境研究所の定款第4条に掲げる事業と
平成26年度の事業活動の対応

定款第4条に掲げる事業	対応する事業成果
(1) 発電所温排水等が沿岸海域の環境、生物、生態系に与える影響に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (1)
(2) 化学物質等が沿岸海域等の環境、生物、生態系に与える影響に関する調査研究	1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (3)
(3) 海域の環境放射能の実態把握等に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (2)、(6)⑥ 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (1)、(2)、(5)④
(4) 沿岸海域等における環境、生物、生態系の維持・保全・利用に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (3)、(4)、(5)②、(6)①②③④⑤⑦ 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (4)、(5)①②③ 2 社会・関連機関との連携 2-2(1)
(5) 沿岸海域等の利用に影響を与える水生生物に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (5)①
(6) 前5号の調査研究に関する指導及び成果の普及	2 社会・関連機関との連携 2-1、2-2(2)、2-3、2-4
(7) その他研究所の目的を達成するために必要な事項	3 調査研究領域の検討と研究設備の整備

附属明細書について

平成 26 年度事業報告については事業報告に記載のとおりであり、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 64 条において準用する同規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。